

# 米国における男性の 家事育児時間

生活時間調査データを用いて

Household Time of Men in the United States:  
The Empirical Study Using Time Survey

平井太規 HIRAI, Taiki

神戸学院大学現代社会学部 実習助手

本稿では、生活時間の観点から近年の米国における男性の家事育児動向を検討した。全米生活時間調査 (ATUS) データを分析した結果、家事時間に変容は見られないが育児時間は増加していた。また時間的余裕、行うべき家事育児の量、相対的資源によって家事育児時間が異なるものの、2003-2004年時点と2011-2012年時点との間でこれらの規定要因の差はほとんどみられなかった。

キーワード 生活時間, 米国, 家事育児時間

## 1 問題の所在

本稿は生活時間研究の観点から、米国人男性の家事育児時間を検討するものである。生活時間研究の最大の魅力は人々の日常生活の営みを数値化して分析できることにある。21世紀になって以降生活時間研究の環境はめざましく向上しているが、米国においては、2003年から全米生活時間調査 (American Time Use Survey, 以下 ATUS) のマイクロデータが公開され始めた。基本属性データ、行動データなど8種類のファイルとなっており、調査年ごとのデータもあれば、いくつかの年のデータが合体されて編集されているものもある。ATUSはほぼ毎年同種の大規模調査として実施され、その結果が公開されていることから、人々の各種行動パターンの経年的変化を捉えやすくなったことに最大の意義があるといえる。それらを踏まえ、米国における男性の家事育児時間の近年の変容を明らかにすることが本稿の目的である。

米国においては1980年代から「女性の社会

進出」が顕著になり、同時に、男性の家事や育児への参加を促す声が大きくなった (石井クンツ, 1998)。家事育児における女性の負担軽減やワークライフバランスの実現を果たす上で、男性の家事育児参加は米国においても重要な社会的要請といってもいい。ただ、先進国共通で指摘されてきたように男性の家事育児分担の比率は現代米国においても低いことがわかっている (Raley et al., 2012)。とはいえ、男性の家事育児時間が増えること自体は意義のあることであり (Pleck, 1985)、更にいえば、夫の家事育児参加が少ない妻のストレス度が高い (Kessler and McRae Jr., 1982) ことから、夫婦間の緊張緩和やより良い関係構築を行う上でも男性の積極的な家族領域への参入が推奨されること自体は今後も変わらないとされる。

米国における男性の無賃労働 (Unpaid Work) は2003年で1日あたり129分であり、これは1965年からの約40年間に1時間ほどの増加との分析もあるが (Hook, 2006)、2010年代に入りどのように変容しているだろうか。本稿では、ATUSデータを用いてこれまでの近年の家事育



表1 ATUSデータ概要

	2003-2004	2011-2012
回収標本数	2003年:19759	2011年:11978
	2004年:13318	2011年:11975
回収率	2003年:57.0%	2011年:54.6%
	2004年:57.3%	2012年:53.2%

見動向の一端を概観する。

## 2 方法

ATUSデータはオックスフォード大学・生活時間研究センター (Centre for Time Use Research, 以下CTURと記す) の公式サイトからダウンロードした多国間生活時間研究 (Multinational Time Use Study, 以下MTUSと記す) に含まれている。現在のところ2012年版までがある。なお、米労働統計局のサイトからも入手可能となっている。

MTUSは「生活時間調査のマイクロ統計データの提供を世界各国の関係機関に呼びかけて収集し、生活行動分類に組み替えてデータベース化された」(水野谷,2009;2015) のものである。水野谷によれば、「収録する国や調査年の多さからみて世界最大の生活時間統計の集積拠点であり、しかも統一された行動分類によるマイクロ統計データを提供している点で国際比較研究にとって貴重な存在」である。

各国のデータは10分ないし15分刻みで、行動時間が記録されている (ATUSでは1分単位)。15歳以上を対象に1日ないしは2日、長い場合には1週間かけて1日の記録が日記体で記録される。米国では電話を使用しコンピュータに回答する方式が採用されているが、それ以外の国では個人が自分で記録する自計式と呼ばれるものが用いられている。データファイルには大人版と子ども版があり、またいくつかの種類があるが、本稿で使用したのは69の行動分類別に生活時間が収集されたHarmonised Aggregate Fileというものである。このようなMTUS内からATUSを取り出すことにしたのは、使用手続きが容易

であり、また他国との比較もできるよう統一された変数に編集されているものが多いことから、有用性が高いと判断したためである。

本稿では現代米国における男性の家事育児時間の推移を検証することから、ATUSの2003-2004年版および2011-2012年版をそれぞれ合算して使用する。標本数等は、表1の通りである<sup>1)</sup>。

分析にあたって、はじめに家事育児について項目別に平均時間を算出し、その推移をみていく。家事や育児について統一的な定義はないため、生活時間データの中からどの変数を使用するかは研究者の判断に委ねられているが本稿では、国籍、人種、家族形態問わず実践されるであろう行動として、家事では〈food preparation, cooking〉, 〈set table, wash / put away dishes〉, 〈cleaning〉, 〈laundry, ironing, clothing repair〉, 〈maintain home / vehicle, including collect fuel〉を、育児では〈physical, medical child care〉, 〈teach, help with homework〉, 〈read to, talk or play with child〉, 〈supervise, accompany, other child care〉を用いた。また、家事育児時間を分析することから、末子年齢が6歳未満かつ本人年齢が49歳以下——育児期に該当すると想定される層に限定するとともに<sup>2)</sup>、時間的余裕との関連性(後述)から労働時間が一日30分以上の就業者としたので<sup>3)</sup>、分析標本は2003-2004年版で1818, 2011-2012年版では1232となっている。

次に、家事育児の合計時間について分散分析を行う。周知の通り、家事育児時間は(1) 時間的余裕(2) 行うべき家事育児の量(3) 相対的資源などによって大きく異なる(Shelton and John, 1996)。これら3つに該当する変数との分散分析を行い、更にATUS2003-2004と2011-2012との交互作用項を用いて家事育児時間がどのように異なるかを検証するべく、次の3つの仮説を設定した。

仮説1 時間に余裕があるほど家事育児を行う

仮説2 家事や育児をする必要性のある状況に

表2 1日の平均家事育児時間(分)

	ATUS		
	2003-2004	2011-2012	
food preparation, cooking	10.80	13.93	**
set table, wash / put away dishes	3.20	3.42	
cleaning	12.12	12.05	
laundry, ironing, clothing repair	1.83	2.29	
maintain home / vehicle, including collect fuel	7.68	4.25	**
physical, medical childcare	13.57	13.16	
teach, help with homework	4.45	5.39	
read to, talk or play with child	17.19	21.69	**
supervise, accompany, other child care	10.76	11.80	
N	1818	1232	

\* p<0.01\*\* p<0.05\* p<0.10+

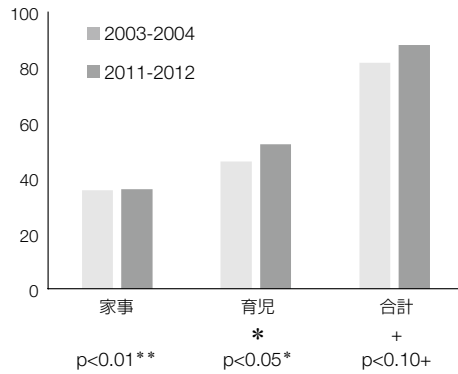


図1 家事育児時間(分)の比較

あるほど家事育児を行う

仮説3 夫婦間においてより資源を多く持つほど家事育児をしない

以上に基づいて、(1) 男性本人の労働時間、パートナーの就業状況(2) 子ども数、末子年齢(3) 学歴、月収の6つの独立変数を投入し<sup>4)</sup>、分散分析を行う。

### 3 米国人男性の家事育児時間

#### ATUS2003-2004と2011-2012の比較

表2は家事育児時間の変容を示したもののだが、ATUS2003-2004と2011-2012で差異が確認できるのは、〈food preparation, cooking = 料理およびその準備〉と〈maintain home / vehicle, including collect fuel = 家や自動車の手入れ〉であり、各々約3分の増減がある。わずかながらではあるが、男性的家事 (male-typed task) の時間が減少した一方で、女性的家事 (female-typed task) が増加した<sup>5)</sup>。表3を見る限り、高学歴層や高所得層ではもともと家事育児時間が長い近年更に長くなっていることが確認できるが、そうした階層効果が家事のジェンダー的側面さえも瓦解させる波及効果が生じているのかもしれない。なお、〈set table, wash / put away dishes = 食事の準備や

片付け、食器洗い〉と〈laundry, ironing, clothing repair = 洗濯、アイロンがけなど〉はほとんどしていないままであるが、〈cleaning = 掃除〉は10分以上行うという状態が続いている。

育児時間では、〈read to, talk or play with child = 読み聞かせ、子どもと一緒に話す／遊ぶ〉で4分以上の増加がみられた。〈teach, help with homework = 宿題を教えたり手伝ったりする〉はあまり行わないことに変わりはないものの、〈physical, medical child care = 身体的、精神的ケア〉と〈supervise, accompany, other child care = 子どもの見守り／同行、その他〉はATUS2003-2004と2011-2012双方においても10分以上行っている。この間の推移を見ると、より子どもと直接触れ合う機会は増加しているようにみえる。

家事育児それぞれの変容を整理しておく、一日35.63分、35.94分と変化は見られない。育児では、45.97分から52.04分への増加が有意にみられる。合計では、81.59分から87.98分への増加が有意にみられた。2000年代において、家事時間は変わらないものの、育児に関わる時間が増加し、結果として家事育児の総時間は増したことになる<sup>6)</sup>。

#### 分散分析

まず、労働時間が長いほど家事育児時間は短



表3 分散分析

	150時間 以下	151- 300時間	301- 450時間	451- 600時間	600時間 以上		F値
ATUS2003-2004	181.40	111.07	89.60	74.81	38.54	主効果	労働時間 143.464**
ATUS2011-2012	203.28	118.50	96.57	79.51	38.14	交互作用	ATUS*労働時間 0.729
	フルタイム		パートタイム		非就労		F値
ATUS2003-2004	83.19		87.70		75.70	主効果	パートナーの 就労状況 2.255
ATUS2011-2012	89.95		88.53		85.08	交互作用	ATUS*パート ナーの就労状況 0.153
	1人	2人	3人以上				F値
ATUS2003-2004	72.56		86.10		84.61	主効果	子ども数 9.067**
ATUS2011-2012	73.48		97.34		86.84	交互作用	ATUS*子ども数 0.843
	2歳以下	3-5歳	6-9歳	10歳以上			F値
ATUS2003-2004	109.94	94.20	75.19	51.70		主効果	末子年齢 53.506**
ATUS2011-2012	120.82	89.96	87.17	48.31		交互作用	ATUS*末子年齢 2.207+
	3以下	4	5	6以上			F値
ATUS2003-2004	68.36	81.75	87.35	97.75		主効果	学歴 14.482**
ATUS2011-2012	71.46	74.89	94.15	109.11		交互作用	ATUS*学歴 0.742
	200ドル 以下	2001- 4000ドル	4001- 6000ドル	6001- 8000ドル	8001ドル 以上		F値
ATUS2003-2004	70.63	76.67	86.04	92.10	96.41	主効果	月収 6.321**
ATUS2011-2012	75.17	78.14	95.38	104.84	93.73	交互作用	ATUS*月収 0.442

\* p&lt;0.01 \*\* p&lt;0.05 + p&lt;0.10+

い。労働時間が150分以下の場合には家事育児時間は200分に迫るが、801時間以上では40分を切るなど4倍近く開いている。ただし、ATUSの調査年と労働時間の組み合わせによる交互作用は存在しない。次にパートナーの就業状況による男性の家事育児時間の差はみられず、交互作用も存在しない。時間的余裕については、労働時間による家事育児参加への影響の大きさが顕著であり、わが国同様に米国においても長時間労働は大きな障壁である。以上から仮説1は概ね支持された。

子ども数では、1人よりも2人いる場合に家事育児時間は増えている。2人の場合には100分近くと平均を上回るが、3人以上になるとやや減少している。なお、ここでも交互作用は存在しない。子どもの末子年齢をみると、幼少期の子どもがいるとより長い家事育児時間となってい

るが、子どもの成長とともに減少していく。育児の必要性が少なくなっていくのに比例して、全体の時間も下降傾向である。2歳以下では100分を超えているように、育児に追われて忙しい様子が浮かび上がるが、ATUS2011-2012では2003-2004より上回っている。2003-2004では末子年齢の上昇とともに家事育児時間がほぼ一直線に減少しているが、2011-2012では3-5歳と6-9歳においてはほとんど変わらず90分前後で推移し10歳以上で大きく減少するように、ATUSと末子年齢の組み合わせによる交互作用が存在し、ATUS2003-2004と2011-2012とでは、末子年齢によって家事育児時間に与える影響の仕方が異なる。以上のように、子ども数および末子年齢ともに家事育児時間に影響を与えると同時に、末子年齢についてはATUSとの交互作用も確認できるなど、行うべき量がいれば家族内需要と

して男性を家事育児に関わらせているなど仮説2についても概ね支持される結果となった。

最後に相対的資源についてみてみよう。学歴では、仮説とは異なり高くなるほど家事育児時間は長い。大卒以上の高等教育を受けている人は、ATUS2011-2012では100分超と高学歴層の積極的な家事育児参加が近年の特徴である。ただし、交互作用は存在しない。月収においても、高いほど家事育児参加が高くなっており、ここでも仮説3とは異なる結果となっている。とはいえ月収も学歴同様交互作用は存在していないが、本人の相対的資源が多いほど男性は家事育児を行っている。学歴の高さ、収入の多さはそのまま社会的地位の向上と背中合わせであり、同時に家族内における経済的貢献度が高まり、その分無賃労働においては消極的になりがちと想定されてきた。それは近代家族における性別役割分業体制と合致するものであると考えられるが、ポストモダン社会において家族内外双方において男性の役割が求められている。本稿の分析結果では学歴および月収が高水準にある層ほど<sup>7)</sup>、そうした家族像を実現しているなど階層効果も透けて見える。米国では、高階層ほど共働きの多いという近年の階層研究もあるが、パートナーによる家事や育児が必ずしも見込めない状況下で、本人の参加意欲が促進されているのかもしれないが、これについては更なる検証が必要となる。また、本稿ではパートナーの資源を考慮していないので<sup>8)</sup>、全体的なバランスおよび資源差に基づいた家事育児参加へのメカニズムまでは把握できない。

## 4 結論

本稿では、生活時間データを用いて現代米国における男性の家事育児動向を分析してきた。近年においても家事育児の合計時間が90分未満であったが、若干の増加がみられた。その中でも、男性本人が高学歴、高所得およびパートナーがフルタイムなどの層ではもとの家事育児時間も比較的長かったが、一層増加傾向にある。家事時間には変容はみられないものの、育児時間が増加したことで、全体として家事育児に関わる時間が増え、またジェンダーにとらわれない関わり方がみられるようになり、家族内領域における男性の役割や立ち位置も変わりつつある。また、分散分析においては(1)時間的余裕(2)行うべき家事育児の量(3)相対的資源によって家事育児時間がそれぞれ大きく異なることが示され、2003-2004年時点と2011-2012年時点との間でこれらの規定要因の差はほとんどみられなかった。

本稿は現代の米国人男性の家事育児の一端を明らかにしたが、その動向は常に変容しており、経年的変化をより広いスパンで追っていく必要がある。併せて、家事の役割分担など現代米国における男性の立ち位置とも関連付けていく必要がある。また、紙幅の制約上分析結果についての考察はほとんど行っていないが、これについては稿を改めて検討していきたい。



## 注

- 1) 標本回収数についてデータのうち大人版のものであるが、回収率は子ども版も併せての数値である。なお、下記のURLも参照 (<http://www.timeuse.org/mtus/surveys/USA/2998>)。
- 2) 男性の家事育児時間を検証する際には、6歳未満の子どもを持つ父親が対象となることは多い。『平成25年版男女共同参画白書』(内閣府, 2013)においても同様であり、これには看護/介護、買い物に該当する時間も含まれているが本稿では考慮していない。
- 3) 対象者が失業している、あるいは調査日が偶然にも仕事が休みの場合には労働時間が0と記録されていることも勘案した。このような事情がある場合には、家事育児時間に関わる時間的余裕が必然的に生じてしまうため、「育児期かつ就業している状態で、どの程度家事や育児に携わっているのか」を正確に測定できない。
- 4) 学歴については、UNESCOの国際標準教育分類 (ISCED) が使用されている。3は後期中等教育、4は中期以降高等以前教育である。6, 7, 8は各々学士、修士、博士号相当である。5は日本での短大、高专、専門学校相当と想定される。また、学歴および月収を本稿では相対的資源としているが、本来であれば職業の情報も欲しいところであるが、今回

CTURを通して入手したATUSデータではフルタイム、パートなどの職業形態の変数しかないため、職業関連の変数は省略した。なお、米労働統計局を通して得られるデータでは詳細な情報を得ることができる。

- 5) 男性的家事と女性的家事の分類については、Estes et al. (2007) を参照。
- 6) 『平成25年版男女共同参画白書』(内閣府, 2013) では、米国人男性の家事育児時間の合計は171分となっていることから、今回の分析結果とは大きくかけ離れているように見えるかもしれない。しかし、社基調では本稿で分析対象外にしてある労働時間30分未満の人、また50歳以上の人も含まれている。そうしたことから、家事育児時間が本稿より長く算出されていると考えられる。社基調と同条件でATUS2011-2012を分析したところ、家事時間：63.99分、育児時間：84.82分の合計148.81分であった。
- 7) 本文中では提示していないが、多くの階層研究と同様に学歴と月収の関連性はATUSでも確認されている。
- 8) データでは配偶者、パートナーの就労状況はわかるが資源に関する情報が無い。

## 文献

- Estes, S. B., Noonan, M. C. and Maume D. J., 2007, "Is Work-Family Policy Use Related to the Gendered Division of Housework?", *Journal of Family and Economic Issues*, 28(4): 527-545.
- Hook, J. L., 2006, "Care in Context: Men's Unpaid Work in 20 Countries, 1965-2003", *American Sociological Review*, 71(4): 639-660.
- 石井クンツ昌子, 1998, 「米国における父親研究の動向」『家族社会学研究』10 (2) : 135-141。
- Kessler, R. C. and McRae, J. A. Jr., 1982, "The Effect of Wives' Employment on the Mental Health of Married Men and Women," *American Sociological Review*, 47(2): 216-227.
- 水野谷武志, 2009, 「生活時間統計による国際比較研究の到達点と課題——『社会生活基本調査』とHETUSによる国際比較統計を素材に」『経済志林』76 (4) : 81-98。
- 水野谷武志, 2015, 「生活時間統計の国際比較からみたフルタイム労働者のワークライフバランス——CTURによるMTUSミクロデータと『社会生活基本調査』との比較」『季刊北海学園大学経済論集』62 (4) : 151-182。
- 内閣府, 2013, 『平成25年版男女共同参画白書』。
- Pleck, J. H., 1985, *Working Wives / Working Husbands*, Beverly Hills, CA: Sage.
- Raley S., Biamchi S. M. and Wang W., 2012, "When Do Fathers Care? Mother's Economic Contribution and Father's Involvement in Child Care", *American Journal of Sociology*, 117(5): 1422-1459.
- Shelton, A. B. and John, D., 1996, "The Division of Household Labor", *Annual Review of Sociology*, 22: 299-322.